

貸借対照表

平成29年度(平成30年 3月 31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,962,288	保険契約準備金	2,358,462
現金	36	支払備金	606,733
預貯金	1,962,252	責任準備金	1,751,728
有形固定資産	3,242	その他負債	405,105
建物	0	借入金	200,000
その他の有形固定資産	3,242	未払法人税等	10,541
無形固定資産	109,495	未払金	181,626
ソフトウェア	109,495	未払費用	611
		預り金	2,935
代理店貸	167,877	仮受金	9,389
その他資産	573,379	賞与引当金	15,358
未収金	525,996		
未収保険料	14,655		
前払費用	4,444		
未収収益	6		
仮払金	8,315		
預託金	19,961		
		負債の部 合計	2,778,926
繰延税金資産	166,773	(純資産の部)	
供託金	188,000	資本金	1,506,500
		資本剰余金	1,400,000
		資本準備金	1,400,000
		利益剰余金	△ 2,514,368
		その他利益剰余金	△ 2,514,368
		繰越利益剰余金	△ 2,514,368
		株主資本合計	392,131
		純資産の部 合計	392,131
資産の部 合計	3,171,057	負債及び純資産の部 合計	3,171,057

損益計算書

平成29年度 [平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	4,492,084
保険料等収入	4,492,003
保険料	4,492,003
資産運用収益	80
利息及び配当金等収入	80
その他経常収益	-
経常費用	4,399,108
保険金等支払金	2,144,743
保険金等	2,108,099
解約返戻金等	36,643
責任準備金等繰入額	474,460
支払備金繰入額	76,417
責任準備金繰入額	398,043
資産運用費用	2,165
支払利息	2,165
事業費	1,777,738
営業費及び一般管理費	1,617,206
税金	124,931
減価償却費	35,600
経常損益	92,975
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	92,975
法人税及び住民税	58,879
法人税等調整額	△ 44,012
法人税等合計	14,866
当期純利益	78,109

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

千円

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,592,477	△ 2,592,477	-	314,022	-	-	-	-	-	314,022
当期変動額															
新株の発行									-						-
剰余金の配当						-	-		-						-
当期純利益						78,109	78,109		78,109						78,109
自己株式の処分								-	-						-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-		-	-	78,109	78,109	-	78,109	-	-	-	-	-	78,109
当期末残高	1,506,500	1,400,000	-	1,400,000	-	△ 2,514,368	△ 2,514,368	-	392,131	-	-	-	-	-	392,131

平成29年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が
資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を
適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、25,787千円であります。
2. 関係会社に対する金銭債務
金銭債務 251,051 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業費及び一般管理費	73,811千円
支払利息	2,165千円
2. 正味収入保険料の内訳

正味収入保険料	4,455,359千円
---------	-------------
3. 正味支払保険料の内訳

正味支払保険金	2,108,099千円
---------	-------------
4. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	80千円
-------	------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	297,455	-	-	297,455

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、260,474千円であります。

また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、93,700千円であります。

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、異常危険準備金152,854千円 支払備金19,481千円
であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	1,962,288	1,962,288	-
(2) 未収金	525,996	525,996	-
(3) 借入金	(200,000)	(204,252)	4,252

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理 ・資金貸借取 引	出向者の給与	70,711	未払金	-
				経営管理料	3,100	前払費用	-
				劣後特約付借入	-	借入金	200,000
				利息の支払	2,165	未払費用	611

(注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

3.劣後特約付借入の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,318円28銭
2. 1株当たり当期純利益	262円59銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。